別紙１（様式第１号・第２号関係）

**事　業　実　施　計　画　書**

１．申請者の概要（補助事業者の名称は採択後、公開します。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称 |  | | |
| 代表者名 | （役職名）　　　　　　　　　　　　　（氏名） | | |
| 本社所在地 | 〒 | | |
| 本事業実施場所所在地 | 〒 | | |
| 資本金 | 万円 | 従業員数 | 名 |
| 設立年月日 |  | 業種 |  |
| 主たる業務内容 |  | | |

　※業種は、日本標準産業分類・中分類で記載してください。）

【確認事項】（相違なければ、□内に✓印を入れてください。）

みなし大企業に該当しない。

※みなし大企業とは、次に掲げる事項に該当する場合をいう。（交付要領第3条）

ア　発行済株式の総数または出資価額の総額の２分の１以上を同一の大企業が所有しているもの。

イ　発行済株式の総数または出資価額の総額の３分の２以上を大企業が所有しているもの。

ウ　大企業の役員または職員を兼ねている者が、役員総数の２分の１以上を占めているもの。

２．事業計画の概要

（事業計画名は事業内容を的確に表現した内容を記載してください。事業計画名、概要は採択後、公開します。）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業計画名 |  |
| 概要  （２００字程度） |  |
| 事業責任者 | （役職名）　　　　　　　　　　　　　（氏名） |
| 補助対象期間 | 交付決定日　～　令和　　年　　月　　日 |

３. 事業計画の内容　（適宜広げてください。ページが増えても結構です。）

（１）現状および課題等

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施の  背景、課題及び目的  （２００字程度） |  |

（２）具体的な取り組み内容

|  |  |
| --- | --- |
| 本事業に先立ち実施した「社内ＤＸ人材」の育成および小規模で有効性が確認されたＤＸ取組の内容  （いずれも２００字程度） | （実施時期）令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日  （補助金活用の有無）□あり　　□なし  （あれば、補助金名称） |
| ●「社内ＤＸ人材」の育成 |
| ●小規模ＤＸの取組内容と有効性 |
| ＤＸ人材  ※）ＤＸ人材とは、事業計画を実施する上で不可欠なデジタル技術を習得し、事業の実務を担う担当者を指す | （役職名）　　　　　　　　　　　　　（氏名） | |
| （ＤＸスキル） | |
| （ＤＸ教育履歴） | |
| （事業での役割） | |
| 大規模・発展的に社内実装する取組内容  （２００字程度） |  |
| 主な購入(借用)機器・部品・ソフトウェア等の内容（購入機器と購入先を記載） |  |
| （該当の場合のみ）  本事業の遂行のため実施する教育訓練や講座受講等 | ①研修名  ②研修実施主体  ③研修内容  ④研修受講費  ⑤研修受講者 |
| 目標・期待する効果  （２００字程度） |  |

（３）実施スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 令和　年度 | | | | | | | |
| 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（４）事業成果の展開

|  |  |
| --- | --- |
| 事業成果の更なる展開の予定  （特に今後のＤＸ人材活用や、更なる育成計画等） |  |

４．補助事業経費内訳書

　※別紙1a（補助事業経費内訳書）のExcel表を添付ください。

